

# 2017 年度決算説明会サマリー (2018年5月10日開催)

## (1) 2017 年度 決算概要

①売上高 3,956 億円 前年比 +330 億円 → 数量増+79 億円・販売価格差+251 億円

②営業利益 337 億円 前年比 +78 億円

<要因別内訳> 数量要因 +66 → 米国クロロレン・電子先端プロダクツ製品他  
スプレッド改善 +25 → 売価 +203 > 原燃料▲178  
為替影響 (円安) +15 → 原料他 +48 < 売価 ▲32  
その他コスト要因 ▲25 → 電力・製造経費・営業経費等負担増  
+10 → SM 非定修年  
先行投資負担等 ▲13 → 海外展開・研究開発他

販売面では、クロロレンゴムや電子・先端プロダクツ製品が販売数量を伸ばし、またクロロレンゴムやスチレン系製品の価格改定も浸透し増収。営業利益は、海外展開や研究開発強化等の先行投資負担増等があったものの、販売数量の増加・価格改定に加えて、円安効果や、SM 非定修年等が加わり過去最高益を更新。

## (2) 2018 年度 業績予想

①売上高 4,100 億円 前年比 +144 億円 → 数量増+62 億円・販売価格差+82 億円

②営業利益 360 億円 前年比 +23 億円

<要因別内訳> 数量要因 +70 → 電子先端プロダクツ製品など  
スプレッド改善 +25 → 売価 +164 > 原燃料▲140  
為替影響 (円安) ▲10 → 売価 ▲81 < ▲32  
その他コスト要因 ▲41 → 電力・製造経費・営業経費等負担増  
▲10 → SM 非定修年  
先行投資負担等 ▲9 → 海外展開・研究開発他

販売面では、電子・先端プロダクツ製品の出荷量が大きく伸長、価格面でもクロロレンゴムやスチレン系製品の原料価格の上昇に応じた価格改定などで増収。営業利益は、同じく数量効果が70 億円と大きく寄与することで、為替影響、スチレンモノマーの定修や、製造費・営業経費等コスト増加をカバーし、2 期連続の最高益更新となる360 億円を目指す。

### ③Denka Value-Up との対比

2018 年度から3 年数値目標として

2020 年度連結営業利益 420 億円、営業利益率 10%以上、スペシャリティー化率 75%以上

スペシャリティー事業営業利益：連結営業利益

(2017) 167 億円：337 億円、営業利益率 8.5%

(2018) 195 億円：360 億円、営業利益率 8.8%

(2020) 315 億円：420 億円、営業利益率 10%以上

## (3) 株主還元

Denka Value-Up：総還元性向 50%を継続し、今後配当をより重視 自己株式取得は機動的に実施する

・2017 年度、中間配当：50 円/株、期末配当：55 円/株、年間配当額：105 円/株、配当性向：40%

・2018 年度、中間配当：60 円/株、期末配当：60 円/株、年間配当額：120 円/株、配当性向：42%

## (4) トピック「エラストマー事業のスペシャリティー化」について

### ① クロロプレン（CR）事業について

- ・ CRの世界需要は28万トンと、天然ゴムを含めたエラストマー全需要3,000万トンの1%未満であり、ニッチな機能性エラストマーとして、今後も安定した需要を見込む
- ・ 当社は2015年にデュボン社の米国CR（ネオプレン）事業を買収、日本国内（青海工場/アセチレン法）と米国（DPE/ブタジエン法）の2拠点・2製法を有し、そのシェアは合わせて40%
- ・ CR スペシャリティー化最大のポイントとして高機能グレードを開発中。現在7億円の同グレードの売上高を2022年に25億円にまで拡大させることを目指す
- ・ 当社は2017年より、安定供給継続を目的としてCRの価格改定を実施。今後もその高機能に見合った適正な価格を維持継続する

### ② エラストマー事業のスペシャリティー化

- ・ ERは、耐熱性に優れ、ダウンサイジングターボホース用途に需要が拡大。今年8月に能力増強を実施し、売上規模を22億円から、2022年には35億円にまで拡大を目指す
- ・ CR、ERに続く第3の高機能エラストマーとして「EVolmer」を発表。ERより一段優れた耐油性と耐熱性を持ち、さらに高い加工性を有した従来にない物性バランスの新しいエラストマー
- ・ さらには、独自のRAFT重合技術を生かして第4、第5の新規エラストマーを開発中
- ・ CRの高機能化、ER、Evolmerなどにより2017年約60億円だった営業利益を、2022年には100億円以上とする目標

## (5) 質疑応答

### 1. 各セグメントの2018年度事業見通し

#### 1-1 エラストマー・機能樹脂部門の減益要因

エラストマー機能樹脂部門は2017年度営業利益154億円から130億円に24億円減益の業績予想スプレノモノマーの定修に加えて、DPEの凍害による減産影響、2017年度期初在庫安メリットの消失

#### 1-2 インフラ・ソーシャルソリューション部門の増益要因

セメントではトンあたり1000円の値上げを打ち出しているものの、依然として市場環境は厳しく、需要も前年並みの見通し。価格改定に加えてセメント収支対策として、住友大阪セメント社との物流合理化効果、産業廃棄物取組強化、などを織り込む。特殊混和材事業では、海外拠点の本格化などによる増益効果を見込む

#### 1-3 球状アルミナの需要動向と今後の見通し

通信基地用放熱材料向けフィラーや、リチウムイオンバッテリーの放熱コンパウンド用フィラーとして大きく伸長。当社シェアがほぼ寡占状態であり、需要に対して生産能力が不足状態。2018年度下期に第一期の設備増強が完成し増益に大きく寄与することを見込む。さらに2019年度第二期の設備増強を実施、合わせて現有能力からおよそ倍増させる計画

#### 1-4 アセチレンブラックの需要動向と今後の見通し

リチウムイオンバッテリーの導電助剤及び海上風力発電などスマートグリッド向け高圧ケーブル向けに需要が増加。生産拠点として大牟田、シンガポール、リチウムイオンバッテリー用の専用工場である千葉の3拠点から、生産効率の高い千葉とシンガポールへの集約化。両拠点の能力増強とともに、新プラントも選択肢の1つとしてさらなる大型増強について、原料アセチレンのフィジビリティも含め検証中。

#### 1-5 電子部材の収益改善状況

高信頼性放熱基板「アルシンク」及び窒化アルミ基板「ANP」の需要が高速鉄道向けに回復し、大牟田、中国/大連の両拠点ともに稼働が上昇、収益面で改善が進んでいることに加え、電装車用パワーモジュールに窒化珪

素基板「SNP」の採用が進む。SNP については設備投資の計画あり。

#### 1-6 蛍光体の需要動向

2017 年度後半、液晶ディスプレイの在庫調整により出荷が落ち込むものの、今後 4K・高演色大型ディスプレイの伸びを予想しており、導光板材料に用いられている MS 樹脂とともに販売増加を見込む

#### 1-7 インフルエンザワクチン今期見通しと sd-LDL-C（超悪玉コレステロール）測定試薬の進捗状況

2017 年インフルエンザワクチンは製造株の選定遅れにより製造期間が短かったため、生産・販売数量が減少し収益が前年を大きく下回った。2018 年は一部の製造株の増殖性が悪いことが予想され、収益の回復は限定的と見込む。

sd-LDL-C 測定試薬は 2017 年 8 月に米国の FDA（510K クリアランス）を取得。現在、米国保険制度の申請中。日本国内では、体外診断薬としての申請準備を進めるとともに、検診として最大手検査センターとのタイアップによりニーズ拡大を鋭意推進中

#### 1-8 Denka Value-Up との対比

2017 年度スペシャルティ事業営業利益 167 億円内訳

（概算）電子先端約 110 億円＋ライファイノベーション約 60 億円＋特混数億円

2018 年度スペシャルティ事業営業利益 195 億円内訳

（概算）電子先端約 130 億円＋ライファイノベーション約 60 億円＋特混数億円

2020 年度、エラストマー事業のスペシャルティ化進展などにより、スペシャルティ化率 75%達成を目指す

#### 1-9 株主還元

従来の方針「配当性向 30 以上、総還元性向 50%基準」について、2018 年度を初年度とする Denka Value-Up では「総還元性向 50%基準」を継続し、「より配当を重視する」。2017 年度はこれを一年前倒しして、配当性向 40%、105 円/株を配当。2018 年度 120 円/株、配当性向 42%  
総還元性向との差分については自己株式取得の原資とする

## 2. エラストマー事業のスペシャルティ化

### 2-1 CR 市況

CR 需給バランスはタイトであり、当社 2 拠点ともにフル生産。資源価格に伴う鉱山・鉱業用コンベアベルトを初めとした産業機器用途の需要が急増したことが背景にあり。また、新興国の接着剤用途も増加。

CR 市況の上昇により中国メーカーの増産が懸念されるが、カーバイド法であるため大量の電力を消費すること、中国の CR 需要そのものが伸長状態にあることなどから、不安視せず

米国の市況価格が日本国内よりも高い理由は、ブタジエン価格を前提とした売価が浸透している為

日本では、カーバイド法の当社が急激な価格改定を必要とせず、段階的に行っている

### 2-2 CR 増産計画

現状、CR 公称能力は青海工場 10 万トン、DPE5 万トンであるも、一部スケールダウンや工程のボトルネックを含むため、回復には期間（1 年半～2 年）と投資（数十億円レベル）が必要

### 2-3 エラストマー事業の収益拡大プラン

新規エラストマー「Evolmer」は耐油性に非常に優れ、自動車その他鉱業部品ようオイルシール用途に販売を予定。その利益率は CR や ER を上回り、2021 年から 2022 年にかけて収益の本格化を見込む

Evolmer に加えて、CR・ER の増産、CR の高機能化、DPE・青海工場のシナジーにより、エラストマー事業の収益拡大（2017 年約 60 億円→2022 年約 100 億円）を目指す

以上